

事務事業名	文化財保護管理支援事業				担当	教育委員会 文化課 文化財係		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名			
施策名	5	文化財の保護と継承			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和50 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市文化財保護条例、真岡市文化財保存事業費補助金交付要綱							
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4社会教育費	2文化財保護費				
事業概要	個人が所有する指定文化財10件の所有者(管理者)が保存管理及び公開に要する経費を負担軽減するため、予算の範囲内で補助金を交付し文化財の保護を図る。 国指定：専修寺境内 県指定：大内廃寺跡・天神山古墳・鶏塚古墳・瓢箪塚古墳・中村八幡宮社叢 勝道上人誕生の地(仏生寺) 市指定：山崎2号墳・円墳(鹿)・弁天山古墳(古山)							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 30年度実績 指定文化財10件の所有者(管理者)に対し市費補助金を交付し文化財の管理を支援。 31年度計画 前年度同様	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア 補助金額	千円	355	355	355	355	355	
イ							
ウ							
エ							
オ							
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 管理が必要な指定文化財10件。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア:事業対象文化財数	件	10	10	10	10	10	
イ							
ウ							
エ							
オ							
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 指定文化財を適切に保存管理するとともに市民や来訪者に広く公開し、地域の歴史や文化への理解を深める。	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア:良好に管理されている事業対象文化財数	件	10	10	10	10	10	
イ							
ウ							
エ							
オ							
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 指定文化財を次の世代に引き継ぐとともに、市民文化の向上に資する。	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア:良好に管理されている文化財数/対象文化財数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ:文化財を大切にしたいと感じている市民の割合	%	91.2	93.1	92.9	93.6		
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	355	355	355	355	
	事業費計(A)	千円	355	355	355	355	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	80	80	80	80
		人件費計(B)	千円	335	332	332	334
トータルコスト(A)+(B)		千円	690	687	687	689	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いったいどんな経緯で開始されたのか?	指定文化財の所有者(管理者)が保存管理及び公開に要する経費の負担軽減のため、昭和50年から始めた。
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	宅地開発が進むなど周囲の景観が変化し、指定文化財保護への影響が懸念される。平成26年度から、「勝道上人誕生の地(仏生寺)」を追加補助している。
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	所有者(管理者)からは補助金額の増額要望がある。